

## 1. 木質バイオマス関連情報

■フィデアホールディングス (HD) 傘下の (株) 北都銀行 (秋田)、秋田県横手市に建設する木質バイオマス発電事業にプロジェクトファイナンスを組成したと発表 (10月23日)。組成総額は約50億円。発電所は同県大仙市にある建築・土木の (株) 丸茂組 (秋田) を中心に設立した特別目的会社 (SPC) 「(株) 県南バイオマス発電」が運営する。発電所は横手市内の東部環境保全センター跡地に建設し、燃料には林地残材や間伐材、樹皮などを使用。合計出力は7,100kW、年間発電量は一般家庭約15,000世帯分相当の6,000万kWh。発電した電力は東北電力ネットワーク (株) (宮城) に売電する計画。10月23日には発電所建設工事の安全祈願祭を実施。2026年12月から商業運転を開始する予定【日本経済新聞、(株) 北都銀行：2024/10/23、秋田魁新報：2024/11/23】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC239ER0T21C24A000000/>

[https://www.hokutobank.co.jp/cms\\_source/data/hokuto/info/files/20241023-1.pdf](https://www.hokutobank.co.jp/cms_source/data/hokuto/info/files/20241023-1.pdf)

<https://www.sakigake.jp/news/article/20241123AK0008/>

■インドネシアの Golden Biomass Energy 社 (以下「GBE 社」)、PKS の輸出で日本のエネルギー転換促進に貢献。2022年10月の設立以来、GBE 社の日本市場への PKS 輸出量は30万t超となり、2024年には前年同期比で250%以上増加。GBE 社の親会社である Golden Agri-Resources (GAR) 社は、自社農園で100%のプランテーショントレーサビリティ (TTP) を達成しており、同社のプランテーションとサプライヤーは、PKS 供給に関する GGL 認証を取得している。GBE 社は現在、インドネシア内3か所で PKS の輸出拠点を操業しており、その PKS の輸出能力は約50万t。同社は日本を含む輸出市場に対応するため、インドネシアの年間 PKS 輸出量の約1/5に相当する毎年100万t以上の PKS の輸出を目標とし、2025年に更なる輸出拠点を設立する予定【PR Newswire：2024/10/23】

<https://www.prnewswire.com/jp/news-releases/-golden-biomass-energy-pks--25--302282544.html>

■国連気候変動枠組条約事務局、各国が現在掲げる2030年時点の温室効果ガス排出削減目標を達成できても削減幅は2019年比2.6%にとどまるとする報告書を公表 (10月28日)。産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える国際目標の実現に必要とされる同43%とは大きな隔りがあるとしている。国連の気候変動に関する政府間パネルは「パリ協定」の1.5度目標の実現には2030年に同43%減、2035年に同60%減が必要とする。各国は2035年以降の目標を来年2月までに策定して国連に提出することになっており、同条約のスティール事務局長が「(1.5度目標を実現する) 明確な道筋を示す必要がある」と指摘【富山新聞：2024/10/28】

<https://www.hokkoku.co.jp/articles/tym/1560322>

■NEDO、「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業/木質バイオマス燃料(チップ、ペレット)の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」に係る実施予定先を決定し、公表。採択されたのは鉄建建設 (株) (東京) で、「木質チップの半炭化加工による高効率バイオマス燃料製造実証事業」を行う。事業期間は2024年度から2026年度までの予定【NEDO：2024/10/28】

[https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3\\_100405.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100405.html)

■(国研) 産業技術総合研究所 (以下「産総研」) とゼロエミッション国際共同研究センターが、発電型のバイオ炭生産技術を開発。バイオマス炭化炉に熱電変換ユニットと断熱材を組み合わせ、熱マネジメントすることで、バイオ炭の生産性向上と同時に廃熱を回収して発電を行うコプロダクションシステムの設計コンセプトを確立した。ラボスケールのバイオマスストーブを用いて、熱電変換ユニットの性能評価も実施。熱電変換ユニットに外気と熱交換を行うためのピンフィンヒートシンクや自然空冷式のヒートシンクを冷却に採用した結果、ストーブ表面温度が181℃の場合、熱電変換材料に約75℃の温度差が生じ、1.4Wの発電が可能であることを確認。さらにラボスケールの検証結果を基に小型炭化炉の概念設計と熱・物質収支

解析を行った結果、1,093 kg の木材から最大 916 kg の CO<sub>2</sub> を固定することができ、炭化炉運転中に 0.92 kW の連続発電が可能であることを確認した。今後は産総研開発の高性能熱電変換モジュール等を利用しさらなる高性能化を目指すとともに、様々なバイオマス原料や環境条件下での性能評価を進める。また小型化・軽量化を図り、可搬性を高めてより多くの地域に導入できるシステムの実現を目指す【(国研) 産業技術総合研究所：2024/10/31】

[https://www.aist.go.jp/aist\\_j/press\\_release/pr2024/pr20241031/pr20241031.html](https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2024/pr20241031/pr20241031.html)

■CEPO 半田バイオマス発電所(愛知県半田市)の燃料供給ラインに設置されている木質チップ供給機器の内部において、10月31日の12時36分頃火災発生。発電所員が消火器による消火活動を行うと共に、ただちに消防に通報し、13時49分に鎮火を確認。この火災によるケガ人の発生、発電所構外への延焼・被害、発電機器等の焼損は確認されていない。同発電所は中部電力(株)(愛知)グループ会社の(株)シーエナジー(同)が90%、フルハシ EPO(株)(同)が10%出資する CEPO 半田バイオマス発電(株)(同)が運営。木質チップと PKS を燃料とし、発電出力は5万 kW。11月2日にはシーエナジーが火災の発生原因と再発防止策を取りまとめたものを公表。それによると、火災が発生した10月31日8時28分に他設備の不具合により運転を非常停止。①その後の処置として燃料を全て燃焼させるために通風機を運転したため、ボイラ内の圧力が一時的に高まり、ボイラ内から木質チップ供給機器に燃焼ガスが流出。②発電停止後に仕切り版(逆火防止ダンパ)の設置に時間を要した③火種が逆流④ボイラ内の圧力が高まった影響で木質チップ供給機器の点検口が開放され、燃焼ガス・火種が逆流し、⑤(木質チップに)着火・火災に至った、としている。これに対する再発防止対策として、発電所の運転に関する手順書の見直し(既に実施)とともに発電所員への教育の徹底も(継続的に)実施するとしている。経済産業省中部近畿産業保安監督部にも報告済みで、電気事故には該当しないことになっているが、今後シーエナジーから本事象の詳細について報告する予定。発電所は11月2日より運転を再開【(株)シーエナジー：2024/10/31、2024/11/02】

<https://www.cenergy.co.jp/information/2024/202410.html>

<https://www.cenergy.co.jp/information/2024/202411.html>

■(株)能代資源(秋田)、能代バイオマス発電所(同)の操業停止受け廃材の処理能力を拡大。同発電所は最大出力3,000kWで能代森林資源利用協同組合(秋田)が運営していた。処分料金を受け取って県内各地から受け入れる建設廃材や製材過程で出る樹皮、端材を破砕してチップにし、ボイラで燃やしてつくった電力と蒸気を隣接するアキモクボード(株)(秋田)に販売していたが、アキモクボードが自主廃業することを受け、発電所も今年4月に廃業。市内の事業活動等で支障を来していたところ、地元で産業廃棄物の収集、運搬、処分を手掛ける能代資源が木材破砕機を増設し、処理能力を拡大し対応している。破砕したチップは近くの中国木材(株)(本社・広島)能代工場が全量を買入れることで、地域課題の解決を目指す【北羽新報社：2024/11/01、2024/05/08】

<https://www.hokuu.co.jp/?p=23692>

<https://www.hokuu.co.jp/?p=18521>

■経産省、11月1日に第98回 調達価格等算定委員会を開催。(一般木材等[10,000kW以上]及びバイオマス液体燃料[全規模]を除く)バイオマス発電の(1)2026年度の調達価格・基準価格、(2)2026年度以降にFIP制度のみ認められる対象、入札対象等について議論。(1)については(2024年度のもの維持するとして)2025年度の調達価格・基準価格における想定値を2026年度も維持、(2)については50kW以上1,000kW未満の発電設備において、卸電力取引市場の最小取引単位を超えて安定的に発電できている設備が多数存在している実態を踏まえ、FIT制度からの中長期的な自立化を促す観点から、FIP制度のみ認められるバイオマス発電の対象は50kW以上を基本とする案が事務局より出された【経産省：2024/11/01】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/098.html>

■長野県塩尻市のF・パワー発電所を運営するソヤノウッドパワー(株)(長野、以下「SWP」)が経営破綻する見通し。県、塩尻市、民間が連携して森林資源活用を目指す「信州F・パワープロジェクト」は県産木材の製材工場と製材に適さない木材のチップで発電する二つの事業が柱。製材工場は県の補助を受けて旧征矢野建材(株)(長野、現綿半建材(株))が設置・運営。旧征矢野建材や九電みらいエナジー(株)(福岡)、(株)九電工(福岡)、北野建設(株)(長野)の4社が普通株主、(一社)グリーンファイナンス推進機構(東京)と八十二キャピタル(株)(長野)が議決権のない優先株主となって設立したSWP

が発電所を運営していた。SWP は燃料チップが足りず売電収入が十分得られないため、旧征矢野建材からの補償金で収益を補っていたが、旧征矢野建材が昨年 8 月から民事再生手続きに入って契約を解除し、SWP の経営も行き詰った。発電所建設時の借入金が 50 億円規模で残っていたが、関係者によると、複数の株主企業が肩代わりして借入金を返済。今後は株主企業の一部が新会社をつくり、来春以降に発電事業を新会社に移管した後、債権者の同意を得て迅速に会社を整理する「特別清算」を進める見通し【信濃毎日新聞：2024/11/02】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2024110101335>

■2023 年の世界の温室効果ガスの排出量は 571 億 t（二酸化炭素換算）に及び、前年から 1.3%増加して過去最多に。報告書を公表した国連環境計画（UNEP）は各国が一致して排出削減対策を強化しなければ世界の平均気温の上昇幅は今世紀中に最大 3.1 度に及ぶと警告。各国別の排出量では、中国が 160 億 t で世界の排出量の約 30%を占め、次いで米国が 59 億 t、インドも 41 億 t と排出量が多く、20 カ国・地域（G20）加盟国（アフリカ連合の国を除く）の合計は世界全体の 77%を占めた。環境省によると日本の温室効果ガスの排出量は 2013 年度は 14 億 t。その後減少傾向にあったが 2021 年度は 11 億 t で前年度比 2.0%増加。報告書は各国が削減目標を達成しても今世紀末には 2.6~2.8 度上昇してしまうと指摘。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の、産業革命前からの気温上昇を 1.5 度以内に抑える目標を達成するためには 2030 年までに排出量を 2019 年比で 42%、2035 年までに 57%削減する必要があるとした【Science Portal：2024/11/05】

[https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20241105\\_n01/](https://scienceportal.jst.go.jp/newsflash/20241105_n01/)

■DOWA エコシステム（株）（東京）、同社環境技術研究所（秋田）に民間企業としては初めてバイオコークス（以下、BIC）の開発から製造・品質評価までを一貫して行える体制を構築。同社はこれまで木質系、農業系、廃棄物系など様々な原料を用いた BIC の製造に関する研究開発に取り組んできたが、2023 年には親会社の DOWA ホールディングス（株）が共同研究・共同開発等による資金および技術的な支援を行う「DOWA テクノファンド」を利用し、近畿大学バイオコークス研究所の井田民男教授と共同研究を実施。グループ内の廃棄物処理施設（溶融炉）で実施した試験において、農業系残渣を原料とした BIC が石炭コークスの一部を代替可能であることを確認した。BIC のさら

なる実用化に向け、適した原料の選定・調達、使用設備や操業条件へ適合させるための特性評価、評価結果を原料や製造方法へ反映させることが課題となるため、BIC の製造装置および燃料評価装置を導入した。一貫体制を構築したことで、BIC の開発を加速させることが可能に【DOWA エコシステム（株）：2024/11/06】

[https://www.dowa-eco.co.jp/release/20241106\\_2393.html](https://www.dowa-eco.co.jp/release/20241106_2393.html)

■綿半ホールディングス（株）（長野、以下「綿半 HD」）と（株）九電工（福岡）が新会社を設立し、ソヤノウッドパワー（株）（長野、以下「SWP」）から木質バイオマス発電事業を承継すると発表（11 月 5 日）。新会社「綿半ウッドパワー」（長野）は綿半 HD が 65%、九電工が 35%出資して 10 月に設立。FIT 移行手続完了までの期間の措置として綿半 HD と綿半建材（株）（長野）が 11 月 1 日付で（一社）グリーンファイナンス推進機構（東京）、九電みらいエナジー（株）（福岡）及び北野建設（株）（長野）が保有する SWP 株式を取得。一時的に SWP を子会社化して発電事業を継続運営。FIT 移行完了後、SWP の発電事業を新会社へ事業譲渡するとしている。12 月頃に周辺住民への説明会を実施し、2025 年 4 月に FIT 変更手続を申請、同年 6 月頃には新会社に事業を移管し、SWP は特別清算手続に移行する予定。「信州 F・パワープロジェクト」では県が国の交付金を活用し、旧征矢野建材（株）に 23 億 7,900 万円を補助。また SWP には 9,200 万円を無利子で融資しており、SWP の未償還額は 7,000 万円超に上る。県林務部は「現在、償還継続に向けた手続きを進めており、今後も新会社と協力して県産材の利用を進めていく」としている【綿半ホールディングス（株）：2024/11/05、朝日新聞：2024/11/07】

[https://soyano-woodpower.jp/wp/wp-](https://soyano-woodpower.jp/wp/wp-content/uploads/2024/11/ef32c7bd26a8ecd070954a3ba0918562.pdf)

[content/uploads/2024/11/ef32c7bd26a8ecd070954a3ba0918562.pdf](https://soyano-woodpower.jp/wp/wp-content/uploads/2024/11/ef32c7bd26a8ecd070954a3ba0918562.pdf)

<https://www.asahi.com/articles/ASSC63TNPSC6U00B001M.html>

■東北電力グループの東北発電工業（株）（宮城）、木質バイオマス発電所から排出される燃焼灰を農業用肥料として有効利用するための研究を東北大（宮城）と推進。燃焼灰に含まれるカリウム成分を抽出し、特定有害物質の六価クロムなどは抑制する技術開発を進める。農林水産・食品分野の研究資金の配分を行う生物系特定産業技術研究支援センター（BRAIN）の 2024

年度公募事業に採択されており、研究を通じて木質バイオマス灰の資源循環利用を図る【電気新聞：2024/11/07】

<https://www.denkishimbun.com/archives/377667>

■長野県、塩尻市、民間が連携して森林資源を活用する「信州F・パワープロジェクト」で中核企業2社が経営破綻する見通しとなったことを受け、阿部守一知事が11月8日の定例記者会見で陳謝。知事が明確に謝罪するのは初。経営破綻した旧征矢野建材（長野）の民事再生を巡っては、約67億円の負債のうち40億円弱が弁済されず、ソヤノウッドパワー（長野）も発電所建設時の50億円規模の借入金を株主企業が肩代わりした。知事の謝罪は債権者や出資者に巨額の損失が生じたことを受けたとみられる。一方知事は県の対応に法的な問題はなかったと強調。県としてはプロジェクトの立ち上げから関わってきたものの、検証の実施については明言しなかった【信濃毎日新聞：2024/11/09】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2024110801314>

■経産省、自動車メーカーが販売するエンジン車の全新車について、2030年代早期にバイオ燃料を2割混合した燃料の対応車にしよう、自動車メーカー向けの新たな目標を提示（11月11日）。燃料を供給する事業者については2030年度までに最大10%、2040年度からは最大20%のバイオ燃料を混合した燃料の供給開始を目指す方針。当初は強制力のない官民の目標とする。バイオ燃料に対応するのに必要な給油所の改修費用などの支援策等を盛り込んだ行動計画は2025年6月までにまとめる。政府は2035年に乗用車の新車販売の全てをハイブリッド車(HV)を含む電動車とする目標を掲げているほか、2030年代前半までにCO<sub>2</sub>と水素で作る合成燃料（イーフェューエル）の商用化を目指している。国内のCO<sub>2</sub>排出量の2割近くが運輸部門、うち45%を自家用乗用車が占める中で、将来的にバイオ燃料と合わせた燃料の脱炭素化を目指す。2050年までのカーボンニュートラルの達成に向け、年度内に策定する新たなエネルギー基本計画に盛り込む方針【日本経済新聞、経産省：2024/11/11、読売新聞オンライン：2024/11/10】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUA113ZN0R11C24A100000/>

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen\\_nenryo/nenryo\\_seisaku/pdf/017\\_06\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/nenryo_seisaku/pdf/017_06_00.pdf)

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20241109-OYT1T50211/>

■花巻バイオチップ（株）（岩手、以下「花巻BC」）、（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団）（東京）より「令和6年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」を受賞。同社はTREホールディングス（株）（東京）子会社の（株）タケエイ（東京）及び地元花巻市森林組合や林業事業者各社により2015年2月設立。岩手県内の間伐材、林地残材、果樹剪定枝などから、県産材100%の発電用燃料チップを製造している。製造したチップは同じ敷地内にある（株）花巻バイオマスエナジーやグループ内の発電所で燃料として使用し、発電した電気は地元へ供給する「電力の地産地消」の一翼を担っている。TREグループとしては2019年度に（株）津軽バイオマスエナジー（青森）が同賞を受賞しており、今回で二社目【PR TIMES：2024/11/12】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000058.000092263.html>

■アゼルバイジャンの首都バクーで開催した第29回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP29）で、参加国が国連の支援する炭素市場の炭素クレジット（排出枠）基準を承認（11月11日）。炭素クレジットは、国や企業が二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出を削減したり除去したりするプロジェクトに資金を拠出し、そのプロジェクトで得られたクレジットを使って自国の排出量を相殺することを可能にする。米大統領選で勝利したトランプ氏が米国をパリ協定から離脱させるとしても、排出枠の基準が承認されたことで、米企業は炭素クレジットを活用し気候変動対策への取り組みを継続することができる。国連が支援する世界的な炭素市場は早ければ来年にも発足する可能性があるとのこと【REUTERS：2024/11/12】

<https://nordot.app/1228946612889944691?c=11056422628225532>

■青森県が検討している再生可能エネルギー発電に対する課税案に対し、「後出し課税」と事業者らが反発。昨年9月12日、青森県は「青森県自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を策定。このうち、「再生可能エネルギーと地域・自然との共生に係る条例等の制定」については「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生制度検討有識者会議」を立ち上げ、2024年5月以降、新たな条例の制定に向けて議論してきた。11月2日開催の第5回会議の後には、青森県知事が新税の具体案について12月中旬を目途に公表する方針である意向を示した。県側は「青森の自然が都市の電力のために搾取されている」とし



て既存施設も課税対象に含めるかなどを検討中。これに対し（一社）日本風力発電協会（JWPA）、（一社）再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）、（一社）太陽光発電協会（JPEA）が事業者団体の立場からとする意見を表明。既存施設への課税に反対するなどしている。同様の事例として、宮城県では2024年4月1日、森林を大規模開発する再エネ事業者から営業利益の2割相当の税を徴収する全国初の「再生可能エネルギー地域共生促進税条例」を施行している【日本経済新聞：2024/11/15、青森県、NIKKEI GX：2024/11/11、（一社）太陽光発電協会：2024/11/05、WIND JOURNAL：2024/04/03】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOTG315JT0R31C24A000000/>

[https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/kankyo/reene\\_kyousei\\_yuushikisyakaigi.html](https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/kankyo/reene_kyousei_yuushikisyakaigi.html)

<https://www.nikkei.com/prime/gx/article/DGXZQOUC087000Y4A101C2000000>

<https://www.jpea.gr.jp/news/18298/>

<https://windjournal.jp/120074/>

■岡山県真庭市のバイオマス発電所で、野外演劇。2024年9月28日～11月24日まで岡山県北部を中心とする12の市町村で開催する国際芸術祭「森の芸術祭 晴れの国・岡山」の一環で、埼玉県を拠点に活動する劇団がシェイクスピアの「マクベス」を上演。観客およそ140人が訪れ、ストーリーに合わせて間伐材や木材チップが並ぶ敷地の中を徒歩やバスで移動しながら鑑賞。マクベスの命を狙うイングランド軍が木の枝で身を隠して進軍する「森が動く」という有名な場面では観客が役者と一緒に木の枝を持って移動し、最後は発電プラントが舞台になるなど、観客はふだん立ち入ることのない場所を使って演劇が上演される不思議な光景を楽しんだ【NHK NEWS WEB：2024/11/17、森の芸術祭 晴れの国・岡山】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/okayama/20241117/4020021918.html>

<https://forestartfest-okayama.jp/>

■遠州フォレストエナジー合同会社（静岡）、静岡県袋井市において国産材100%利用の「遠州フォレストエナジー発電所」の建設工事を完了し、11月16日に営業運転を開始。同合同会社はフォレストエナジー（株）（東京）が70%、静岡ガス&パワー（株）（静岡）が25%、中部電力（株）（愛知）が5%出資し

て設立。主に静岡県産の未利用間伐材、剪定枝等を使用した木質チップを約9万t/年使用し、発電定格出力は7,100kW、想定年間発電電力量は約5,253万kWh（一般家庭約1.7万世帯の年間使用電力量に相当）。発電した電力はFITを通じて売電する【中部電力（株）：2024/11/18、メガソーラービジネス：2024/11/19】

[https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1214893\\_3273.html](https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1214893_3273.html)

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04612/?ST=msb>

■アゼルバイジャンのバクーで開催されていた国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）、11月24日に閉幕。11月11日～22日までの会期だったが最終合意をめぐり協議が難航し、2日間延長に。合意文書では気候資金について、これまで1,000億ドルだった途上国支援目標を「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」と決定。温室効果ガス（GHG）排出削減量の国際取引に関するパリ協定第6条に関しては、国際的に協力して削減・除去対策を実施するための詳細ルールが決定され、完全運用化が実現するなどの成果があった。「損失と損害（Loss and Damage）」に関する議論や、パリ協定で定めた各目標に対する進捗状況を5年ごとに包括的に評価するグローバル・ストックテイク（GST）の議論は次回に持ち越された。途上国からは年間3,000億ドル（約46兆1900億円）に対し「微々たる額」と不満の声も。インド代表は「この文書は単なる錯覚にすぎない。我々は、この文書では我々全員が直面している課題の深刻さに対処することはできないと考えている」と述べた。アゼルバイジャンはこれまでCOPプロセスにほとんど関与してこなかった国だったこともあり、合意をまとめるのはほぼ無理という状況になったことや、独裁国家であり、同国の経済が石油とガスの輸出を基盤としていることなどから開催（議長）国の選定方法についても懸念が高まり、会議半ばで複数の上級指導者たちが改革を求める公開書簡を発表する場面もあった。次回COP30はブラジルのアマゾン地域にあるベレンで2025年11月10～22日開催予定【JETRO：2024/11/27、BBC NEWS Japan：2024/11/25】

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/11/087d4437ddb3c25a.html>

<https://www.bbc.com/japanese/articles/cew29dv1xe0o>

## 2. ペレット関連情報

■PT Bukit Asam Tbk (インドネシア、以下「PTBA」、南スマトラ州タンジュンエニムでマメ科の熱帯樹種であるカリアンドラを使用する木質ペレットパイロットプラントを設立。PTBA が 2023 年に開始したレッドカリアンドラ栽培プログラムを延長して行うもので、できたペレットは蒸気発電所(PLTU)で石炭と混焼する。パイロットプラントの生産能力は 200kg/h【Bukit Asam (PTBA) : 2024/10/28】

<https://www.ptba.co.id/news/development-of-biomass-from-red-kaliandra-bukit-asam-ptba-establishes-wood-pellet-pilot-plant-2050>

■北海道の旭川地方裁判所、下川町にある北海道バイオマスエネルギー（株）に対し特別清算開始を決定（10 月 15 日）。負債総額は約 39 億 6,200 万円（2023 年 3 月期決算時点）。同社は三井物産（株）（東京）が 80%、北海道電力（株）（北海道）が 20%出資して設立。第一号プラントで下川発電所（小型 CHP プラント 11 基、発電出力 1.815kW）と木質ペレット製造工場を擁して稼働を開始。2021 年 7 月には第二号プラントの当別発電所（発電出力 990kW）を石狩郡当別町に設置。発電した電気は FIT を利用し、全量を北海道電力に売電してきた。原材料となる原木は下川町や北海道内にある三井物産の社有林から調達してきたが、ウッドショックの影響により原木価格が高騰。当初見込んでいた価格での仕入が困難となり、2024 年 3 月末に事業を停止。それ以後は三洋貿易（株）（東京）、大日本ダイヤモンドコンサルタント（株）（東京）、下川運輸（株）（北海道）が出資する新会社「北の森グリーンエナジー（株）」（北海道下川町）と事業承継について協議を続け、6 月 28 日には事業譲渡契約書を締結。8 月 20 日には株主総会の決議により解散し、今回の措置となった。今後は、下川運輸が現場オペレーションを執行し、ペレット工場や木質バイオマス熱電併給施設のメンテナンスは三洋貿易が行い、大日本ダイヤモンドコンサルタントが経営管理を行っていく。工場の稼働については現在準備中【(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク：2024/10/29、北海道バイオマスエネルギー（株）、三洋貿易（株）：2024/07/01】

[https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/detail/1199021\\_1521.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/detail/1199021_1521.html)  
<https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/flash/5085/>  
<https://h-bio.co.jp/2024/07/01/%e4%ba%8b%e6%a5%ad%e6%89%bf%e7%b>

[6%99%e3%81%ab%e3%81%a4%e3%81%84%e3%81%a6/  
https://www.sanyo-trading.co.jp/2024/07/01/kitanomori/](https://www.sanyo-trading.co.jp/2024/07/01/kitanomori/)

■イーレックス（株）（東京）、発電所およびペレット工場を建設中のベトナム・トゥエンクアン省の学生に学習支援奨学金「イーレックス就学支援奨学金」を授与。同社はベトナム国内で 2035 年までに 19 か所の発電所の建設を計画。その中でも発電所とペレット工場の建設を既に開始しているトゥエンクアン省において、経済的な理由等で大学進学が困難な状況にあった優秀な成績を収めた学生 50 人に一人当たり 3,000,000VND、合計 150,000,000VND（日本円で約 90 万円）の奨学金を授与した。10 月 27 日にトゥエンクアン省のコンベンションセンターにて奨学金授与式を開催【イーレックス（株）：2024/10/30】  
<http://www.erec.co.jp/news/information/2839/>

■10 月 23 日に発生した火災の影響で稼働が止まっている市原八幡埠頭バイオマス発電所(千葉県市原市)、11 月上旬にも再稼働の見込み。同発電所は東京ガス（株）（東京）が 100%出資子会社のプロミネットパワー（株）を通じて建設。東京ガスグループが出資する首都圏初のバイオマス発電所で、プロミネットパワー100%子会社の TG バイオエネルギー（株）（東京）が 99.99%、(一社)伏木万葉埠頭バイオマス発電（東京）が 0.01%出資する「市原八幡埠頭バイオマス発電合同会社」（千葉）が運営。燃料としてベトナム産を中心とする海外製木質ペレットや PKS を約 27 万 t/年使用し、発電出力は 7.5 万 kW、年間想定発電量は約 5.3 億 kWh（一般家庭約 17 万世帯の年間消費電力量に相当）で、FIT を通じて東京電力パワーグリッド（株）（東京）に売電している。2024 年 9 月 21 日に商業運転を開始したばかりだった。同社広報は、火災の詳しい原因は現在消防当局が調査中とする一方、ボイラから出た火が燃料を投入するコンベア上の木質ペレットに燃え移ったとの見方を示した。火災により損傷した設備は補修工事を行っており、安全対策などを施し市原市消防局の許可を得たうえで、11 月上旬には再開したい考え【リム情報開発（株）：2024/10/31、東京ガス（株）：2024/09/25、メガソーラービジネス：2024/09/26】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/news-domestic/1786005.html>  
<https://www.tokyogas->

[es.co.jp/information/press/2024/20240925.html](https://es.co.jp/information/press/2024/20240925.html)  
<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/04480/?ST=msb>

■木質燃料だけを使う新たなバイオマス発電所が山形県遊佐町に誕生。11月2日から運転開始。「鳥海南バイオマス発電所」は東北電力(株)(宮城)が75%、(株)オリンピア(東京)が15%、静岡ガス&パワー(株)(静岡)が10%出資している「鳥海南バイオマスパワー(株)」(東京)が2021年7月から建設を進めてきた。東南アジアから輸入した木質ペレットやPKSを燃料とし、東北電力としては初の木質専焼バイオマス発電事業となる。発電出力は52,900kW、年間発電量は約3.3億kWh/年(年間で一般住宅11万世帯分に相当する電力)。発電した電力はFITを通じて東北電力ネットワーク(株)(宮城)に売電する。東北電力は新潟県でも同様のバイオマス発電所の運用を予定しているとのこと【TBS NEWS DIG、東北電力(株):2024/11/05】  
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1534186?display=1>  
[https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1245852\\_2558.html](https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1245852_2558.html)

■(株)レノバ(東京)、佐賀県唐津市の唐津バイオマス発電所の稼働時期を2024年12月から2025年3月に延期すると発表(11月6日)。設備は完成しており稼働に向けて9月から試運転を続けてきたが、長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の調整に時間を要しているため、としている。同発電所はレノバのほか、東邦ガス(株)(愛知)、JA三井リース(株)(東京)、(株)イノセント(宮崎)が出資する合同会社唐津バイオマスエナジー(佐賀、以下「唐津GK」)が保有。主に東南アジア産の木質ペレットとインドネシア・マレーシア産のPKSを燃料とし、設備容量は49.9MW、想定年間発電量は約35,000万kWh(一般家庭約11万世帯の年間使用電力量に相当)。発電した電力は九州電力送配電(株)(福岡)にFITを利用して売電する計画で、今回の変更に伴い、FIT売電期間は2044年11月30日までとなる見通し。EPCを担当したのは東洋エンジニアリング(株)(千葉)と日鉄エンジニアリング(株)(東京)で構成する共同企業体(JV)。唐津GKはEPC契約に基づく営業運転開始時期からの変更に伴い、一定期間はEPCから完工遅延損害賠償金を受領する見込み。レノバは発電所の完成及びEPCからの引渡し以降一部の共同出資者が保有する出資持分を譲り受ける権利を有しており、唐津GKを連結する予定時期は

2025年3月中としている【日本経済新聞、(株)レノバ:2024/11/06、東洋エンジニアリング(株):2021/09/28、メガソーラービジネス:2021/10/08】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC069JA0W4A101C2000000/>  
[https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/202401106\\_01\\_PRES\\_S.pdf](https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/202401106_01_PRES_S.pdf)  
<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/company/news/?n=3518>  
<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02057/?ST=msb>

■(株)レノバ(東京)、2024年4~9月期の連結最終損益(国際会計基準)が1億2,800万円の赤字(前年同期は28億円の黒字)となったと発表。最終赤字は2017年の上場以来初。同社の連結子会社である徳島津田バイオマス発電所合同会社が保有する徳島津田バイオマス発電所が、2024年4月に実施した定期点検の結果を踏まえて補修工事を行い、約3ヶ月間運転を停止していたことが響いた。同発電所は木質ペレット、PKSを燃料とし、設備容量74.8MW、想定年間発電量が約50,000万kWh(一般家庭約15万世帯の年間使用電力量に相当)。7月30日より運転再開したが、長期間の安定稼働に向けて設備の恒久化を図るため、9月下旬から12月下旬(予定)において再度運転を停止し、恒久対策工事を実施中【日本経済新聞:2024/11/07、(株)レノバ:2024/11/07、2024/07/31】  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC0784E0X01C24A1000000/>  
[https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/20241107\\_03\\_PRESS.pdf](https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/20241107_03_PRESS.pdf)  
[https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20240731\\_01\\_PRESS.pdf](https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20240731_01_PRESS.pdf)

■東芝エネルギーシステムズ(株)(神奈川)、徳島県徳島市にある徳島津田バイオマス発電所に納入した発電事業者向けプラント監視ソフトウェア「EtaPRO<sup>™</sup>(エタプロ)」を活用した運転高度化システムの運用が開始されたと発表。EtaPRO<sup>™</sup>はプラントの熱効率や運転状態を監視し、劣化や異常兆候を検出することにより発電所の運営効率向上に寄与するソフトウェア。EtaPRO<sup>™</sup>を活用した同システムは、クラウド上で活用できる、同社のエネルギーIoTサービス「TOSHIBA SPINEX for Energy」上で構築されており、膨大な運転データをクラウド上で収集・

可視化できる「ダッシュボード機能」、帳票作成機能などを提供する「AX-VIEW 基本機能」、EtaPRO™による発電所構成設備の「異常予兆機能」およびプラントの「性能評価機能」に加え、これらのデータを生かし発電所の運用改善につなげる「分析機能」で構成されている。各種データはレノバの本社・他発電所・関連会社などで共有することも可能。東芝エネルギーシステムズは火力・水力・風力・太陽光など多くの発電事業者への納入実績を持つが、国内のバイオマス発電所向けにシステムを構築したのは初【東芝エネルギーシステムズ（株）：2024/11/12】  
<https://www.global.toshiba/jp/news/energy/2024/11/news-20241112-01.html>

■高知県梶原町の脱炭素化事業が本格スタート。梶原町の環境への取り組みは、1999年に町内に風力発電所を設置したことからスタート。2009年には環境モデル都市に認定され、「再生可能エネルギーの自給率100%」を目指してきた。2022年4月には環境省から「脱炭素先行地域」に選定され、町の森林率が91%にも上ることを生かし、森を生かした脱炭素化事業に取り組むことに。町内にある工場で生産し現在はストーブなどの燃料として利用している木質ペレットを使って発電するため、新たに木質バイオマス発電所を建設。発電所からペレット工場までは自営の送電線で結び、発電した電気は風力発電や町内の小水力発電、太陽光発電と合わせて町内の公共施設やホテル等に送り、発電の際に発生する熱はホテルやプール等で活用する。マネジメントは2024年2月に設立した地域新電力会社の「ゆすはらエネルギー（株）」で、代表は副町長が務める。事業費の総額は30億5,800万円。7月の臨時議会で予算案が否決されたことから事業費を見直し、木質バイオマス発電所に設置する蓄電池の出力を落とすなどして当初の計画から1億1,000万円を削減。国の交付金を活用するため、町の実質的な負担は4億1,700万円となる。木質バイオマス発電などの稼働は、2026年春頃の開始を目指す【KUTV テレビ高知：2024/11/13、梶原町】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/kutv/1551870?display=1>  
<http://www.town.yusuhara.kochi.jp/town/environment/>

■東北電力（株）（宮城）、秋田県能代市にある能代火力発電所3号機（出力60万kW）においてブラックペレット20%（重量比）の混焼を達成。混焼試験は11月13日～15日にかけて実施。同発電所では2021年3月に策定した“東北電力グルー

プカーボンニュートラルチャレンジ 2050”の取り組みの一環としてブラックペレットを既存の石炭と混焼する試験を進めており、2023年5月には同1号機でブラックペレット1%（重量比）の混焼を達成。今回は既存設備を改修せずに試験可能な最大量を20%（重量比）と試算し、混焼率を向上させた場合の微粉炭機（ミル）での粉碎性や燃焼性などを確認した。また船での海上輸送や、既存設備での荷揚げ、港湾部から貯炭場までの運搬などを行い、ブラックペレットを問題なく受け入れられることも確認。同社は今後も、他号機でのブラックペレット混焼試験を検討するなどして、石炭火力の脱炭素化やカーボンニュートラルの実現に向け取り組むとしている【東北電力（株）：2024/11/15】

[https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1245880\\_2558.html](https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1245880_2558.html)

■（株）鴻池組（大阪）、（株）藤井基礎設計事務所（島根）や（株）御池鐵工所（広島）と共同で設立した「隠岐グリーンパワー合同会社」（島根）が、島根県隠岐の島町の下西発電所においてバイオマス発電の運転を開始したとプレスリリース。隠岐の島町内や周辺で工事を多数手がけてきた鴻池組が、町が打ち出した脱炭素社会の推進や持続可能なまちづくりを通じた地域活性化を進める施策に賛同し、2022年6月に同町と「再生可能エネルギーの推進等に関する包括協定」を締結。同月合同会社を設立し、翌2023年10月より事務所の開設と地元での従業員雇用を行った。下西発電所は、町が無償で貸し出してくれた町役場職員用駐車場の一部600㎡に設置。最大出力150kWのドイツWegscheid Entrenco社製小型木質バイオマスガス化熱電併給装置（CHP）1基での運転を予定していたが、運用時のトラブル等で停止した場合のリスク分散とメンテナンス時の発電停止期間を短縮するため、最大出力50kWのCHP3基を設置する計画に変更。隠岐の島町内の林業事業者と連携し、間伐材や林地残材などの未利用木質バイオマスを原料とした木質ペレットを約1,080t/年使用する。発電した電気はFITを活用し、中国電力ネットワーク（株）（広島）に売電する。隠岐諸島は送電線が本土と連系していない離島のため、売電した電気は島内で使用される。11月12日に開所式を実施【（株）鴻池組：2024/11/20、2024/10/01、山陰中央新報デジタル：2024/11/13】

<https://www.konoike.co.jp/news/2024/202411203386.html>  
<https://www.konoike.co.jp/et/detail/002343.html>



<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/678852>

■(株) JERA (東京)、今年 1 月 31 日に発生した武豊火力発電所(愛知県知多郡武豊町)における火災事故について復旧方針を取りまとめ、公表(11 月 22 日)。同社は 4 月 30 日に開催した第 3 回「武豊火力発電所における火災事故調査委員会」で事故原因を取りまとめ、9 月 3 日に開催した第 4 回の同委員会においては事故原因に対する再発防止策を取りまとめている。これら内容を踏まえ、2026 年度末頃、バイオマス混焼による

復旧を目指す決定。当面の運転ではバイオマス混焼率を当初計画値の 17%から 8%に変更し、その後安全性の確保を前提として混焼率向上を検討していく、また、混焼率の変更や暫定的な措置として石炭のみの稼働となる状況を踏まえ、武豊火力発電所や他の石炭火力での稼働抑制を行うなどして当初計画値の 17%混焼時の年間 CO<sub>2</sub> 排出量を上回らないよう努めていくとしている【(株) JERA : 2024/11/22】

[https://www.jera.co.jp/news/information/20241122\\_2061](https://www.jera.co.jp/news/information/20241122_2061)

### 3. イベント情報(国内)

◎: 木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■CMT「産業エネルギー グリーンランジション 2024」

2024 年 12 月 3 日(火)~5 日(木)

東京マリオットホテル(東京)

<https://cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241221&>

■おおさか ATC グリーンエコプラザ実行委員会「令和 6 年度  
おおさか ATC グリーンエコプラザセミナー『企業は気候変動  
にどう向き合うべきか』」

2024 年 12 月 4 日(水)

おおさか ATC グリーンエコプラザ内 セミナールーム(大阪)

[https://www.ecoplaza.gr.jp/seminar\\_post/s20241204/](https://www.ecoplaza.gr.jp/seminar_post/s20241204/)

■中国地域バイオマス利用研究会、等 シンポジウム「バイオマスによるカーボンリサイクル」

2024 年 12 月 4 日(水)

サテライトキャンパスひろしま 504 講義室(広島県広島市)

/オンライン(ZOOM)

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/86954>

■グローバル CCS インスティテュート(GCCSI)「Japan CCS Forum 2024」

2024 年 12 月 4 日(水)

ベルサール虎ノ門(東京都港区)

[https://jp.globalccsinstitute.com/news-media/events/japan-ccs-forum-2024\\_jp/](https://jp.globalccsinstitute.com/news-media/events/japan-ccs-forum-2024_jp/)

■CMT「炭素除去技術と CDR 市場」

2024 年 12 月 5 日(木)

東京マリオットホテル(東京)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=241221&>

■公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)「気候変動ウェビナーシリーズ COP29 速報セミナー」

2024 年 12 月 6 日(金)

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20241206>

■檜原村薪づくりイベント事務局「檜原村で薪づくり体験」

2024 年 12 月 8 日(日)

集合: JR 五日市線 武蔵五日市駅

<https://www.eic.or.jp/event/?act=view&serial=40213>

■林野庁 国際シンポジウム「温帯林・亜寒帯林における生物多様性の保全と調和した林業経営とそのモニタリング」

2024 年 12 月 9 日(月)

九段会館テラス 3 階 302-茜(東京都千代田区)/Web 参加  
(Zoom)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaigai/241108.html>

■愛知県「循環ビジネスの先導的な取組を紹介する現地見学会」

2024 年 12 月 10 日(火)

愛知県庁本庁舎西駐車場(愛知県名古屋市)に集合

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/kengaku2024.html>

※申込期限: 2024 年 12 月 3 日(火曜日)

■WWF ジャパン 「WWF と学ぶ！生物多様性スクール 2024 第3回「森林大国日本の課題～持続可能な森林の保全と活用とは？～」

2024年12月11日（水）

Zoomによるオンラインセミナー

<https://www.wwf.or.jp/event/organize/5819.html>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「2024年度再エネ熱オンラインシンポジウム」

2024年12月13日（金）

オンライン（Zoom ウェビナー）

<https://jwba.or.jp/topics/events/topics20241016/>

■IGES/GISPRI 共催 「COP29 報告シンポジウム」

2024年12月13日（金）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20241213>

■檜原村薪づくりイベント事務局「檜原村で薪づくり体験」

2024年12月14日（土）

集合：JR 五日市線 武蔵五日市駅

<https://www.eic.or.jp/event/?act=view&serial=40213>

■WWF ジャパン 「【中高生向けワークショップ】考えよう！

私たちの未来と再生可能エネルギー」

2024年12月14日（土）

CO☆PIT（東京都港区）

<https://www.wwf.or.jp/news/5775.html>

■東京都世田谷「若者環境フォーラム 2024」

2024年12月15日（日）

オンライン Zoom 視聴

<https://www.setagaya-kankyo-study.com/youth-forum/>

◎紫波グリーンエネルギー（株）「令和6年度『木質バイオマス熱電併給システム普及促進研修会』」（第2回）

2024年12月19日（木）

<https://shiwa-green.co.jp/>

■東京都、WOOD コレクション実行委員会「WOOD コレクション（モクコレ）2024 Plus」

2024年12月19日（木）～20日（金）

東京ビッグサイト（オンライン開催：11/15～1/10）

<https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/NXT/24/mokucolle1119/>

■広島大学バイオマスプロジェクト研究センター「第16回バイオマスプレミアムイブニングセミナー（第149回広大ACEセミナー）」

2024年12月24日（火）

ZOOM オンライン

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/86638>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）「第225回研究会「各地のバイオマス利用事例報告～北海道、九州、兵庫県～（仮題）」

2024年12月25日（水）

地球環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区）

<https://www.npobin.net/>

■WWF ジャパン 「【中高生向けワークショップ】考えよう！私たちの未来と再生可能エネルギー」

2025年1月11日（土）

CO☆PIT（東京都港区）

<https://www.wwf.or.jp/news/5775.html>

■紫波グリーンエネルギー（株）「令和6年度『木質バイオマス熱電併給システム普及促進研修会』」（第3回）

2024年2月6日（木）

<https://shiwa-green.co.jp/>

■RX Japan（株）「SMART ENERGY WEEK 春」

2025年2月19日（水）～21日（金）

東京ビッグサイト東・南ホール（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

◎RX Japan（株）「BIOMASS EXPO バイオマス展」

2025年2月19日（水）～21日（金）

東京ビッグサイト東・南ホール（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

◎日報ビジネス（株）「2025 NEW 環境展/2025 地球温暖化防止展」

2025年5月28日（水）～30日（金）

<https://www.n-expo.jp/>

■九州イノベーション WEEK 実行委員会「九州 GX 脱炭素推進 EXPO」

2025年6月4日（水）～5日（木）

マリンメッセ福岡 A 館（福岡県福岡市）

<https://kfb-shien.com>

■ジャパン・エネルギー・サミット 2025

2025年6月18日（水）～20日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.japanenergyevent.com/>

■（一社）日本木工機械工業会「日本木工機械展 2025」

2025年10月2日（木）～4日（土）

ポートメッセなごや 第1展示館、屋外（愛知県名古屋市）

<https://mokkiten.com/>

#### 4. イベント情報（海外）

■European Biocarbon Summit 2024

2024年12月3日（火）～4日（水）

アムステルダム（オランダ）

<https://www.hawkinswright.com/european-biocarbon-summit>

■Financing Bioenergy: Challenges and Success Stories Across End Use Sectors

2024年12月10日（火）

ウェビナー

[https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN\\_pNtoHlaPTbuTsPGs-exx7g#/registration](https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_pNtoHlaPTbuTsPGs-exx7g#/registration)

■Financing Bioenergy

2024年12月11日（水）

ウェビナー

<https://www.worldbioenergy.org/news/839/53/Financing-Bioenergy-Challenges-and-Success-Stories-Across-End-Use-Sectors/>

■9th Biogas Congress Conference & Expo

2024年12月12日（木）～13日（金）

ワルシャワ（ポーランド）

<https://bioenergyeurope.org/events/9th-biogas-congress-warsaw/>

■22nd International Conference on Renewable Mobility “Fuels of the Future 2025”

2025年1月20日（月）～21日（火）

ベルリン（ドイツ）

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

◎Nordic Pellets Conference 2025

2025年1月28日（火）～29日（水）

ストックホルム（スウェーデン）

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2025/>

■Bio360 2025

2025年2月5日（水）～6日（木）

ナント（フランス）

<https://www.bio360expo.com/lang/en>

◎World Sustainable Energy Days 2025

2025年3月5日（水）～7日（金）

ヴェルス（オーストリア）

<https://www.wsed.at/>

◎European Pellet Conference 2025

2025年3月5日（水）

ヴェルス（オーストリア）

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference-2025>

©International Biomass Conference & Expo

2025年3月18日～20日

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2025->

[ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■ICCI 2025 - International Energy and Environment Fair and Conference

2025年4月24日(木)～26日(土)

イスタンブール (トルコ)

<https://icci.com.tr/en/icci-home/>

■EXPO BIOMASA

2025年5月6日(火)～8日(木)

バリャドリード (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■LIGNA

2025年5月26日(月)～30日(金)

ハノーファー (ドイツ)

<https://www.ligna.de/en/>

■Biofuel Expo 2025 - International Exhibition & Conference on Biofuel & Green Hydrogen

2025年6月4日(水)～6日(金)

グレートノイダ (インド)

<https://www.biofuelexpo.com/>

■Elmia Wood

2025年6月5日(木)～7日(土)

ヨンショーピング (スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Sustainable Fuels Summit: Sustainable Aviation Fuel & Renewable Diesel

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

[https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Sustainable\\_Fuels\\_Summit\\_SAF\\_Renewable\\_Diesel\\_Biodiesel](https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Sustainable_Fuels_Summit_SAF_Renewable_Diesel_Biodiesel)

■Carbon Capture & Storage Summit

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

[http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon\\_Capture\\_Storage\\_Summit](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit)

■2025 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://2025->

[few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■EUBCE 2025 - 33rd European Biomass Conference and Exhibition

2025年6月9日(月)～12日(木)

バレンシア (スペイン)

<https://www.eubce.com/about-the-conference/#>

■ENVEX2025 - International Exhibition on Environmental Technology and Green Energy

2025年6月11日(水)～13日(金)

ソウル (韓国)

<https://www.envex.or.kr/eng/main/index.asp>

■All Energy Australia 2025

2025年10月29日(水)～30日(木)

メルボルン (オーストラリア)

<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■HOLZ-HANDWERK 2026

2026年3月24日(火)～27日(金)

ニュルンベルク (ドイツ)

<https://www.holz-handwerk.de/en>



## 5. 公募等情報（締切順）

■（独）環境再生保全機構「2025年度地球環境基金助成金募集」

要望書受付期間 2024年11月11日（月）～12月2日（月）

<https://www.erca.go.jp/jfge/info/LP/index.html>

■広島県「令和6年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ（幼稚園・保育所・認定こども園等対象）」

受付期間 ～2024年年12月20日（金）まで

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■愛媛県「令和6年度愛媛県廃棄物系バイオマス活用設備導入促進支援事業費補助金」

募集期間 2024年7月1日（月）～12月27日（金）

<https://www.pref.ehime.jp/page/7781.html>

■（公社）日本ナショナル・トラスト協会「第20期ナショナル・トラスト活動助成」

2024年4月1日（月）～2025年3月31日（月）

<http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html>

■福島県福島市「燃油を使用しないハウス暖房設備等の導入費用を助成します」

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/nougyou-seisan/shigoto/noringyo/norinshinko/shisetuengei060401.html>

※2025年3月31日までに事業を完了すること

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県林業・木材産業改善資金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024041500181/>

■北海道「林業・木材産業改善資金」

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/05\\_rinkin/k002.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/05_rinkin/k002.html)

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■南砺市「木質ペレット燃料購入者支援補助金」

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=20558>

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

■千葉県市原市「企業の設備投資に対する奨励制度」

<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237827ece4651c88c1880a>